

当社は、一般社団法人投資信託協会(以下、「協会」という。)の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イ、及び第18号イの規定に基づき、別紙様式第21号の「正会員の財務状況等に関する届出書、及び別紙様式第21-②号の「正会員の財務状況等に関する変更届出書」(別紙様式第21号及び第21-②号を合わせて、以下、「協会報告書面」という。)を協会に提出し、当社のHPに当該協会報告書面を掲載するとともに、協会HPに当社の当該掲載箇所への直接のリンク先を登録しております。

当社は、当該協会報告書面を、金融商品取引法第24条第14項及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第27条の4の2の規定に基づく報告書代替書面、並びに、金融商品取引法第24条の5第13項及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第28条の6の規定に基づく半期代替書面に利用しており、当該報告書代替書面/半期代替書面は有価証券報告書/半期報告書と併せて関東財務局長に提出しております。

当社が、関東財務局長に提出した特定有価証券の有価証券報告書及び報告書代替書面、並びに半期報告書及び半期代替書面は、EDINETにて閲覧が可能です。

なお、協会報告書面中の監査報告書/中間監査報告書は、監査報告書/中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

一般社団法人 投資信託協会  
会 長 岩崎 俊博 殿

(商号又は名称) スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社  
(代表者) 代表取締役社長 池田 鉄伸 ㊞

## 正会員の財務状況等に関する届出書

平成 29 年 6 月 30 日付で届出いたしました「正会員の財務状況等に関する届出書」において、「2. 事業の内容及び営業の概況」に記載する投資信託の純資産総額の合計に 30%の変動があったため、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 18 号の規定に基づき、下記のとおり報告致します。

### 1. 委託会社等の概況

#### (1) 資本金の額 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

資本金の額	3 億円
会社が発行する株式の総数	100,000 株
発行済株式総数	60,000 株
最近 5 年間ににおける主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

#### (2) 会社の機構 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

##### A. 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会において選任され、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。また、取締役会は、社長 1 名、副社長、専務取締役および常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを召集し、議長となります。

社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を収集し、議長となります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもっておこないます。

##### B. 投資運用の意思決定機構

###### ◆PLAN : 計画

運用部は、運用の基本方針や運用ガイドラインなどを策定し、代表取締役副社長が承認します。

ファンドマネジャーは、決定された運用の基本方針等に基づいて運用計画を月次で策定し、運用部長が承認します。

###### ◆DO : 実行

ファンドマネジャーは、決定された運用計画に沿ってポートフォリオの構築などファンドの運用をおこなうとともにファンドの運用状況を管理します。

ファンドマネジャーは、運用者としての行動基準および禁止行為等が規定された運用規程を遵守することが求められます。

運用部長は、ファンドの運用が計画に沿っておこなわれていることを確認します。

#### ◆CHECK : 検証

運用部長は、ファンドマネジャーより適宜運用状況についての報告を受け、必要に応じて改善策の検討等を指示します。

また、法令等や運用ガイドラインの遵守状況等については、運用部門から独立したコンプライアンス部がモニタリングをおこないます。

モニタリングの結果は、速やかにファンドマネジャーにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

上記のとおり、委託会社では、PLAN-DO-CHECK の PDC サイクルによる一貫した運用プロセスに基づいた運用をおこなっています。

## 2. 事業の内容及び営業の概況

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定をおこなうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）をおこなっています。

なお、平成29年9月30日現在、委託会社が運用の指図をおこなっている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次のとおりです。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	6	56,434,293,253
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	6	56,434,293,253

## 3. 委託会社等の経理状況

- (1) 委託会社であるスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月1日

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(監査報告書の謄本を添付しております。)

- 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## (1) 【貸借対照表】

期別		前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
		科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
預金	※ 2		393,730		268,308
前払費用			16		16
未収委託者報酬			100,337		79,640
未収消費税等			1,830		—
流動資産計			495,915		347,965
固定資産					
有形固定資産					
建物	※ 1	856		808	
器具備品	※ 1	6,055		4,200	
固定資産計			6,912		5,009
資産合計			502,827		352,974
(負債の部)					
流動負債					
預り金			782		789
未払金			45,463		43,075
未払手数料	※ 2	34,830		29,009	
未払委託調査費		7,882		10,398	
その他未払金		2,751		3,666	
未払費用			501		495
未払法人税等			1,375		1,721
未払消費税等			—		1,017
賞与引当金			4,935		6,372
流動負債計			53,057		53,472
負債合計			53,057		53,472
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			300,000		300,000
資本剰余金			300,000		300,000
資本準備金		300,000		300,000	
利益剰余金			△150,230		△ 300,497
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△150,230		△ 300,497	
株主資本計			449,769		299,502
純資産合計			449,769		299,502
負債・純資産合計			502,827		352,974

## (2) 【損益計算書】

期別		前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		
		科目	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)
営業収益						
委託者報酬			214,681		298,124	
営業収益計				214,681		298,124
営業費用						
支払手数料	※1			75,138		110,652
広告宣伝費				8,324		3,683
調査費				75,388		96,475
調査費			4,049		3,811	
委託調査費	※1		71,339		92,664	
委託計算費				34,396		31,501
営業雑経費				18,805		23,381
通信費			184		321	
印刷費			13,138		22,477	
諸会費			5,464		536	
その他			18		46	
営業費用計				212,053		265,694
一般管理費						
給料				121,248		151,352
役員報酬			36,000		36,000	
給料・手当	※1		71,680		98,187	
賞与			8,633		10,792	
賞与引当金繰入額			4,935		6,372	
法定福利費				2,965		3,285
福利厚生費				134		168
業務委託費				300		82
交際費				425		569
寄付金				30		30
旅費交通費				2,925		3,858
租税公課				1,713		3,232
不動産賃借料				10,145		10,145
固定資産減価償却費				4,595		2,923
消耗品費				1,351		1,066
支払報酬料				4,535		4,945
支払手数料				103		116
諸経費				818		637
一般管理費計				151,293		182,414
営業損失				148,666		149,984
営業外収益						
受取利息	※1		67		—	
雑収入			8		21	
営業外収益計				75		21
經常損失				148,590		149,963
税引前当期純損失				148,590		149,963
法人税、住民税及び事業税				318		304
当期純損失				148,908		150,267

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	300,000	300,000	300,000	△1,321	△1,321	598,678	598,678
当期変動額							
当期純損失(△)				△148,908	△148,908	△148,908	△148,908
当期変動額合計	—	—	—	△148,908	△148,908	△148,908	△148,908
当期末残高	300,000	300,000	300,000	△150,230	△150,230	449,769	449,769

当事業年度 (自平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	300,000	300,000	300,000	△150,230	△150,230	449,769	449,769
当期変動額							
当期純損失(△)				△150,267	△150,267	△150,267	△150,267
当期変動額合計	—	—	—	△150,267	△150,267	△150,267	△150,267
当期末残高	300,000	300,000	300,000	△300,497	△300,497	299,502	299,502

## (重要な会計方針)

## 1. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	18年
器具備品	4～6年

## 2. 引当金の計上基準

## (1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 注記事項

#### (貸借対照表関係)

##### ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
建物	33千円	81千円
器具備品	4,562千円	7,437千円
計	4,595千円	7,518千円

##### ※2. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
預金	393,712千円	170,062千円
未払手数料	32,885千円	21,033千円

(注) 預金、未払手数料は、前事業年度は親会社、当事業年度はその他の関係会社である株式会社横浜銀行との取引により発生した金額を記載しております。

#### (損益計算書関係)

##### ※1. 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	72,462千円	93,745千円
委託調査費	71,339千円	92,573千円
給料・手当	71,680千円	98,187千円
受取利息	67千円	—

(注1) 支払手数料、受取利息は、前事業年度は親会社、当事業年度はその他の関係会社である株式会社横浜銀行との取引により発生した金額を記載しております。

(注2) 委託調査費は、その他の関係会社である三井住友信託銀行株式会社との取引により発生した金額を記載しております。

(注3) 給料・手当は、前事業年度は親会社、当事業年度はその他の関係会社である株式会社横浜銀行並びに、その他の関係会社である三井住友信託銀行株式会社との取引により発生した金額を記載しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	60,000 株	—	—	60,000 株

当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	60,000 株	—	—	60,000 株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

営業債権である未収委託者報酬については、その源泉である信託財産を信託銀行に委託しておりますが、信託銀行はその受託財産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。

営業債務である未払金に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金については、主に当社が受け取った報酬の内から支払われるものであり、リスクに晒されることは無いと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関して、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて、格付け等を考慮した上で決定しております。

②市場リスク (為替や価格等の変動リスク) の管理

当社が保有する営業債権・債務は、短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

③流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。支払状況などを随時確認し、運転資金の状況を把握することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	393, 730	393, 730	—
(2) 未収委託者報酬	100, 337	100, 337	—
資産計	494, 067	494, 067	—
(1) 未払金	45, 463	45, 463	—
負債計	45, 463	45, 463	—

（注 1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注 2）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超
預金	393, 730	—
未収委託者報酬	100, 337	—
合計	494, 067	—

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

営業債権である未収委託者報酬については、その源泉である信託財産を信託銀行に委託しておりますが、信託銀行はその受託財産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。

営業債務である未払金に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金については、主に当社が受け取った報酬の内から支払われるものであり、リスクに晒されることは無いと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関して、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて、格付け等を考慮した上で決定しております。

②市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社が保有する営業債権・債務は、短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常

に低いものと考えております。

### ③流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。支払状況などを随時確認し、運転資金の状況を把握することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	268,308	268,308	—
(2) 未収委託者報酬	79,640	79,640	—
資産計	347,948	347,948	—
(1) 未払金	43,075	43,075	—
負債計	43,075	43,075	—

（注 1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注 2）金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超
預金	268,308	—
未収委託者報酬	79,640	—
合計	347,948	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税	324	未払事業税	424
一括償却資産	79	一括償却資産	33
賞与引当金	1,497	賞与引当金	1,909
繰延資産償却超過額	1,284	繰延資産償却超過額	971
繰越欠損金	40,923	繰越欠損金	85,450
その他	—	その他	132
繰延税金資産小計	44,110	繰延税金資産小計	88,922
評価性引当額	<u>△44,110</u>	評価性引当額	<u>△88,922</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延税金負債合計	<u>—</u>	繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>—</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>—</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客情報については、制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客情報については、制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及びその他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市	2,156	銀行業	直接66%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	72,462	未払手数料	32,885
						出向者の受入	出向者人件費の支払	44,694	未払費用	267
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区	3,420	信託業及び銀行業	直接34%	投資の助言	投資助言料の支払	71,339	未払委託調査費	7,882
						出向者の受入	出向者人件費の支払	35,619	—	—

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - ① 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。
  - ② 投資助言料については、各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
  - ③ 親会社との取引のうち受取利息 (預金利息) については、開示対象外としております。
  - ④ 出向者人件費については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

2. 親会社に関する注記

前事業年度 (平成28年3月31日現在)

株式会社横浜銀行 (平成28年3月29日付で上場廃止。なお、平成28年4月1日付で、株式会社横浜銀行及び株式会社東日本銀行との共同株式移転により共同持株会社 (株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ、東京証券取引所に上場) を設立。)

当事業年度 (自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) その他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市	2,156	銀行業	直接34%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	93,745	未払手数料	21,033
						出向者の受入	出向者人件費の支払	59,669	未払費用	238
その他の関係会社	三井住友信託銀行	東京都千代田区	3,420	信託業及び	直接21%	投資の助言	投資助言料の支払	92,573	未払委託調査費	10,300

株式会社		銀行業	出向者の受入	出向者人件費の支払	54,275	—	—
------	--	-----	--------	-----------	--------	---	---

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - ① 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。
  - ② 投資助言料については、各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
  - ③ 出向者人件費については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
3. 株式会社横浜銀行は、平成28年7月14日に同社が保有する当社株式の一部を譲渡したことにより所有株式数が減少し、当社の親会社からその他の関係会社に該当することになりました。

## 2. 親会社に関する注記

当事業年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

### （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	7,496.16 円	1株当たり純資産額	4,991.71 円
1株当たり当期純損失金額	2,481.81 円	1株当たり当期純損失金額	2,504.45 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純損失（千円）	148,908	当期純損失（千円）	150,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	148,908	普通株式に係る当期純損失（千円）	150,267
普通株式の期中平均株式数（株）	60,000	普通株式の期中平均株式数（株）	60,000

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

公開日 平成 29 年 10 月 13 日  
作成基準日 平成 29 年 9 月 30 日

本店所在地 横浜市西区みなとみらい三丁目 1 番 1 号  
お問い合わせ先 企画部